構築物		449
減価償却累計額	△	343
医療用器械備品		2,627
減価償却累計額	△	2,452
その他器械備品		10,436
減価償却累計額	△	9,008
車両		1
減価償却累計額	△	1
土地		18,705
建設仮勘定		2,392
その他有形固定資産		3
有形固定資産合計		30,705
2　無形固定資産		
ソフトウェア		232
特許権		7
電話加入権		0
特許権仮勘定		37
無形固定資産合計		276
3　投資その他の資産		
退職給付引当金見返		3,342
破産更生債権等		10
貸倒引当金	△	10
その他投資資産		8
投資その他の資産合計		3,350
固定資産合計		34,331
資産合計		45,046

資産見返補助金等		69
資産見返寄附金		98
建設仮勘定見返施設費		2,392
長期借入金		1,210
リース債務		21
引当金		
退職給付引当金		3,550
資産除去債務		280
固定負債合計		7,850
負債合計		15,284
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金		37,330
資本金合計		37,330
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金		4,889
その他行政コスト累計額		
減価償却相当累計額（△）	△	9,953
減損損失相当累計額（△）	△	2
利息費用相当累計額（△）	△	33
除売却差額相当累計額（△）	△	90
資本剰余金合計	△	5,189
Ⅲ　繰越欠損金		
当期未処理損失	△	2,378
（うち当期総損失）	（△	424）
繰越欠損金合計	△	2,378
純資産合計		29,762
負債純資産合計		45,046

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
業務費		運営費交付金収益	3,663
給与費	8,521	補助金等収益	223
材料費	4,907	業務収益	
委託費	3,450	医業収益	11,841
設備関係費	1,755	研修収益	43
経費	1,615	研究収益	5,049
その他	1	寄附金収益	49
一般管理費		資産見返負債戻入	
給与費	21	資産見返運営費交付金戻入	59
設備関係費	75	資産見返補助金等戻入	31
経費	823	資産見返寄附金戻入	61
財務費用	0	施設費収益	78
その他経常費用	5	財務収益	2
経常費用合計	21,173	退職給付引当金見返に係る収益	△ 435
臨時損失		その他経常収益	107
固定資産除却損	23	経常収益合計	20,771
		経常損失	△ 402
		臨時利益	
		その他臨時利益	2
		当期純損失	△ 424
		当期総損失	△ 424

損失の処理に関する書類

（令和７年８月25日）　（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処理損失	△ 2,378	Ⅱ　次期繰越欠損金	△ 2,378
当期総損失	△ 424		
前期繰越欠損金	△ 1,955		

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）に基づき業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～39年
構築物	９～60年
医療用器械備品	４～15年
その他器械備品	４～20年
車両	４～５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。